事業概要説明シート

事務事業番号 30937

事務事業名	学校園施設等管理運営事業		
事業開始年度	昭和54年度～	担当部署	管理部　学校規模調整課

根拠法令	学校園施設等管理運営事業決裁
実施方法	■直営　　□委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:　　)
	□その他(　　)
目　的 (何のために)	学校園用地の適正かつ有効活用を図ること。
対　象 (誰・何を対象に)	市民、児童・生徒
事業内容	(1)学校園関連用地の活用 ①招提中学校関連用地(3件):月極駐車場として民間事業者に貸付(使用料収入年額770,000円)・市子育て支援委託事業実施施設の来園者用駐車場として貸付(使用料免除)・学校理科実験農園として活用 ②田口山小学校関連用地:市民花木農園としてNPO法人に貸付(使用料収入年額123,687円) ③菅原東小学校関連用地:学校農園として活用 ④第二中学校関連用地:学校菜園として活用 (2)学校敷地・通学路等用地としての借地 ①国有財産(財務省所管)の借地:学校敷地(8校)として使用(賃借料年額1,223,561円) ②府・市有地の借地:学校敷地(2校)・通学路用地(4校)として使用(賃借料免除) ③私有地の借地:通学路等用地(3校)として使用(賃借料年額1,845,451円)
類似事業	
事業の必要性	学校敷地及び児童の安全な通学路等としての借地は、今後も必要である。

コ　ス　ト

	H22年度決算				H23年度決算				H24年度当初予算			
	従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.15	人	1,217	千円	0.65	人	5,259	千円	0.65	人	5,200	千円
再任用職員	0.50	人	1,754	千円		人	0	千円		人	0	千円
非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
人件費計(A)			2,971	千円			5,259	千円			5,200	千円
直接経費(B)			3,150	千円			3,129	千円			3,430	千円
総事業費(A+B)			6,121	千円			8,388	千円			8,630	千円

財源内訳

	H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金		千円		千円		千円
府支出金		千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)		千円		千円		千円
その他		千円		千円		千円
一般財源	6,121	千円	8,388	千円	8,630	千円

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内　　容	金　額
	第二中学校菜園管理事業経費(消耗品費60)	60 千円
	施設管理経費(国有地賃借料1,224　通学路用地等賃借料1,845)	3,069 千円
		千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30937

事務事業名	学校園施設等管理運営事業		
事業開始年度	昭和54年度～	担当部署	管理部　学校規模調整課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 学校園用地等の有効活用数	用地数	6	6	6
	② 学校敷地又は通学路等用地の借地数	学校数	17	17	17
	③				
単位当たりコスト（総事業費/活動指標）	①				
	②				
	③				

成果目標（目標とする成果）	
比較参考値（他自治体での事業の例など）	
特記事項	(1)学校園関連用地の活用については、庁内委員会である市有財産等有効活用検討委員会において、活用方策等について承認をいただいている。 (2)学校敷地、通学路等用地の借地については、開校時から継続して借地している。賃借料については、本市不動産運営委員会の報告価格に基づくものである。

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	・学校園用地のさらなる有効活用を図る。
一次評価結果	用地の有効活用に向けた取り組み状況はどうなっているのか。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	当面は現状のまま活用を行うが、今後も、定期的に学校園用地の活用について検証を行っていく。